



サウジ原油 12月積み調整金

ALLIドル40セント上昇

サウジアラビア原油の12月積みアジア向け調整金は、全油種が前月比で値上げされた。

主要油種のアラビアンライトは、ドバイ・オマーン平均価格に対し、 2¢ が 70¢ の上乗せで、前月比 1¢ が 40¢ 上昇する。別表参照。

大手元売の慣例通りなら、1月最初の仕切り改定を押し上げる要素になる。足元の原油コストで算定すると、影響度は 1¢ 程度になりそうだ。

対し 5¢ が 85¢ 、エキストラライトは 4¢ が、ミディアムは 2¢ が 35¢ 、ヘビーは 1¢ の上乗せとなる。スーパーライトとエキストラライトの調整金は、昨年春の原油暴落以降で最大の水準に引き上がった。

政府は12日、原油価格高騰等に関する関係閣僚会議を開き、19日にとりまとめる経済対策に原油価格高騰対策を盛り込む方針を決めた。燃料費

また農業者や漁業者への燃料費補てん制度の着実な実施、トラック運送業における燃料

会合に出席した萩生田光一経済産業相は同日の閣議後会見で、原油高騰対策について

と述べ、今年度予算の予備費で対応する考えを明らかにした。そのうえで「具体的な内容は差し控えるが、結果として（石油製品）売値に抑制がかかる仕組みができると、年末に向けて国民の安心感を与えられる」と述べた。

政府、燃料費上昇抑制 経済対策に盛る方針

上昇に対する支援策を講じて国民生活や経済活動に支障が出ないよう万全の対応を図る。

サーチャージの徹底、産油国への増産の働きかけを引き続き行うことも確認した。

「補正予算で対応できると年末年初に対応できないので予備費の活用を視野に入れている」

に抑制がかかる仕組みができると、年末に向けて国民の安心感を与えられる」と述べた。



底値だった4日の
80ドル54¢から、
9日には84ドル78¢
に引き上がるなど
値動きが粗く、上
げ下げも一定しな
い。

直近の石連週報
によると、6日時
点の総在庫量（半
製品含む）はガソ
リンが前年同期比
90.3%の368.5万
バレル、灯油92.1%
の313.4万バレル、
軽油89.4%の219.1
万バレル、A重油101.8%
の138.6万バレル。A重
油以外は前年水準を下回っ
ているが、市中の製品流通
に引き締め感はない。

ただ気象庁の3カ月予報
によると、12月と1月は西
日本の日本海側で平年より
曇り、雨、雪の日が多くな
る見込み。ラニーニャ現象
の可能性もあるといい、急
激な灯油発注増で配送混乱
を来さないよう、売り手も
買い手も備えを進めたい。

12月以降、西日本で寒波予想

原油・石油製品供給統計週報（石連週報）

1. 週間製油所稼働状況

項 目	当週 10月31日～ 11月6日	前週 10月24日～ 10月30日	前週比		前年比 %
				%	
週間原油処理量(kℓ)	2,696,031	2,640,562	55,469	102.1	102.4
常圧蒸留装置設計能力(B/D)	3,457,800	3,457,800	0	100.0	98.3
週間常圧蒸留装置稼働率(%)	70.0	68.6	-	-	-

2. 石油製品週末在庫量

品 目	当週 10月31日～ 11月6日	前週 10月24日～ 10月30日	前週比		前年比 %
				%	
ガソリン	1,554,742	1,549,510	5,232	100.3	80.3
ナフサ	1,334,143	1,411,405	-77,262	94.5	94.0
ジェット燃料油	718,443	712,473	5,970	100.8	83.6
灯油	2,756,945	2,601,808	155,137	106.0	94.7
軽油	1,340,911	1,383,308	-42,397	96.9	83.4
LSA重油(硫黄分0.1%以下)	296,581	288,156	8,425	102.9	101.5
HSA重油(硫黄分0.1%超)	455,085	422,610	32,475	107.7	94.6
A重油計	751,666	710,766	40,900	105.8	97.2
LSC重油(硫黄分0.5%以下)	560,004	569,501	-9,497	98.3	85.0
HSC重油(硫黄分0.5%超)	1,212,421	1,188,389	24,032	102.0	101.9
C重油計	1,772,425	1,757,890	14,535	98.0	95.9
合 計	10,229,275	10,127,160	102,115	101.0	90.1

3. 原油・半製品・装置原料週末在庫量

品 目	当週 10月31日～ 11月6日	前週 10月24日～ 10月30日	前週比		前年比 %
				%	
原油	9,303,718	9,081,786	221,932	102.4	74.9
粗ガソリン	2,130,474	2,268,607	-138,133	93.9	99.4
粗灯油	377,120	463,509	-86,389	81.4	76.9
粗軽油	849,919	801,694	48,225	106.0	100.7
粗A重油	634,461	674,622	-40,161	94.0	108.0
装置原料	2,930,142	2,931,630	-1,488	99.9	102.9
合 計	6,922,116	7,140,062	-217,946	96.9	100.1

(注) 前年比は、石油連盟が昨年公表したデータをもとに算出。

4～9月期決算

3 元売り 燃料油・基礎化が好転

石油元売り大手3社の2021年4～9月期決算は、燃料油事業、基礎化学品事業ともに前年同期から好転した。燃料油事業は、コロナ禍が直撃した前年同期に比べ販売数量の回復などから増益だった。基礎化学品事業はベンゼンを中心とする芳香族を中心に市況が一部回復した。一方、ENEOSホールディングス（HD）は製油所稼働トラブルなどが影響し、燃料油事業の業績が悪化した。

燃料油事業で最も堅調だったのは、315億円のセグメント益を稼ぎ出

したコスモエネルギーホールディングス（HD）。コロナ禍から回復する需要を着実に捉え、販売数量増加で98億円増など大きく伸ばしている。

一方、苦戦が目立つのはENEOSHDの燃料油事業。3社の中で唯一の減益だった。最大の要因は製油所の相次ぐ稼働トラブルで「絶対値で約300億円のマイナス影響があった。直近の月は数億円程度に損失は抑えられている」と大田勝幸社長は語った。トラブルが生じたのは、仙台製油所（仙台市宮城野区）、和歌山製油所（和歌山県有

石油元売り各社の4～9月期セグメント益の比較（単位：億円）

	ENEOSHD		出光興産		コスモHD	
	4～9月期	前年同期	4～9月期	前年同期	4～9月期	前年同期
燃料油	103	462	451	273	315	177
基礎化学品	65	▲95	109	▲20	90	▲88

※燃料油セグメントは在庫除く

チレンモノマーなど芳香族市況の好転を享受した。販売数量の回復にはまだつなげておらず、3社ともマージンの増益要因が販売数量増の増益要因を上回っている。

田市）、大分製油所（大分県大分市）の3カ所で、既に復旧済み。

基礎化学品事業は3社とも好転。ベンゼンやス



次世代車の乗り心地など評価へ

テストコース改修

住友理工 産総研

産業技術総合研究所（産総研）と住友理工は、産総研つくば北サイトの

テストコースに6種類の特殊路面を新設し、路面の違いによる自動車の乗り心地や快適さなどの実験研究を開始した。計画では、センシングデバイスを実装した車両を用いて評価技術の高度化（官能定量化技術、データ解析技術の進化）を図り、新技術や

6種類の特特殊路面を新設した

新製品の研究開発を推進する。これにより自動運転や電動化といった次世代モビリティ時代にふさわしい乗り心地や快適な車室空間の提案へとつながっていく。

産総研は1981年に1周3200m、3車線からなるテストコースを開設し、最先端のクルマづくりを担うさまざまな実験を行ってきた。住友理工とは昨年10月に情報・人間工学領域ヒューマンモビリティ研究センタ

ーに「住友理工ー産総研先進高分子デバイス連携研究室」を設立し、運転時の生体の情報や状態を推定する研究を実施している。今回の取り組みは、新たなクルマづくりが求められるなか、快適性や静粛性、操縦安定性の向上を目的とした測定コースの高まりに対応する。

両者ではテストコースの東西全3車線を改修し、それぞれ最外周の第3車線に車両評価のための特殊な路面を設置。これにより直線部の走行をよりスムーズにするとともに、実際の路面を模擬した特殊路を活用して実際の走行状況に即した車両評価を行えるようにし

た。特殊路はロードノイズ路、乗り心地路、ベルジャン路、波状路、路面こもり、ハーシユネス路の6種（長さ100〜200m、幅3m）で、路面に凹凸や異なるテクスチャー（素材や表面形状）の変化を設けることでNVH（振動・騒音・ハーシユネス）を効果的に計測・評価することを可能としている。

伊藤忠ら、日本初・バイオ燃料の常設給油施設を開設 商用トラック向け

伊藤忠商事（東京都港区）は11月1日、伊藤忠エネクス（同・千代田区）、東部ネットワーク（神奈川県横浜市）とともに、次世代バイオディーゼル燃料「リニューアブルディーゼル」の商用運送車向け給油施設の運用を開始したと発表した。リニューアブルディーゼル給油施設の常設は日本初で、今後は給油施設の国内展開拡大を目指す。

今回販売されるリニューアブルディーゼルはフィンランド・NESTE社のもので、食品競合のない廃食油や動物油などを原料とし、ライフサイクルアセスメントベースでの温室効果ガス（GHG）排出量で石油由来軽油比約90%削減を実現するという。

リニューアブルディーゼルは主に輸送用トラック・バスなどで、軽油に代わる燃料として使用される。既存の車両・給油関連施設をそのまま利用することが可能な「ドロップイン」燃料としてすでに欧米を中心に広く流通実績がある。

伊藤忠商事は、リニューアブルディーゼルを製造するNESTE社と連携し、陸上輸送分野でのリニューアブル燃料ビジネスの展開に向けた取り組みを進めている。これまで、リニューアブルディーゼルは、顧客に配送して給油を行ってきたが、新たに東部ネットワークの東日本エリア最大輸送基地である海老名営業所（神奈川県海老名市）の地下タンクを利用した給油施設を開設した。これにより、周囲に製造工場／物流拠点を持つ企業が給油施設で直接給油することが可能となり、利便性が向上した。

輸送業界での脱炭素に向けた取り組みでは、電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）の活用施策が検討される一方で、その社会実装まで時間がかかると見込まれている。伊藤忠商事は、現状すぐにGHG排出削減に貢献できるリニューアブルディーゼルの活用は、商用運送車を有する多様な企業から注目を集めており、今回の給油所設置の取り組みはその需要に応える施策になるとしている。

伊藤忠商事は、日本国内におけるリニューアブルディーゼルの先行的な取り組みとして、6月にファミリーマート（東京都港区）で日本初となるコンビニ配送車両への利用を実現。そのほかにも、デンマークの海運大手APモラー・マースク社による国内コンテナドレージ輸送車両への利用、三愛石油（東京都千代田区）による羽田空港内の施設関連車両への利用などを行っている。

同社は、今後もリニューアブル燃料の日本とアジア市場での導入・普及に取り組み、サーキュラーエコノミーと脱炭素社会・持続可能な社会の実現に向けた課題の解決を目指していくとしている。

。